

高知県における 事前復興まちづくり計画策定の取組について

高知県危機管理部南海トラフ地震対策課



－ 目 次 －

1 はじめに

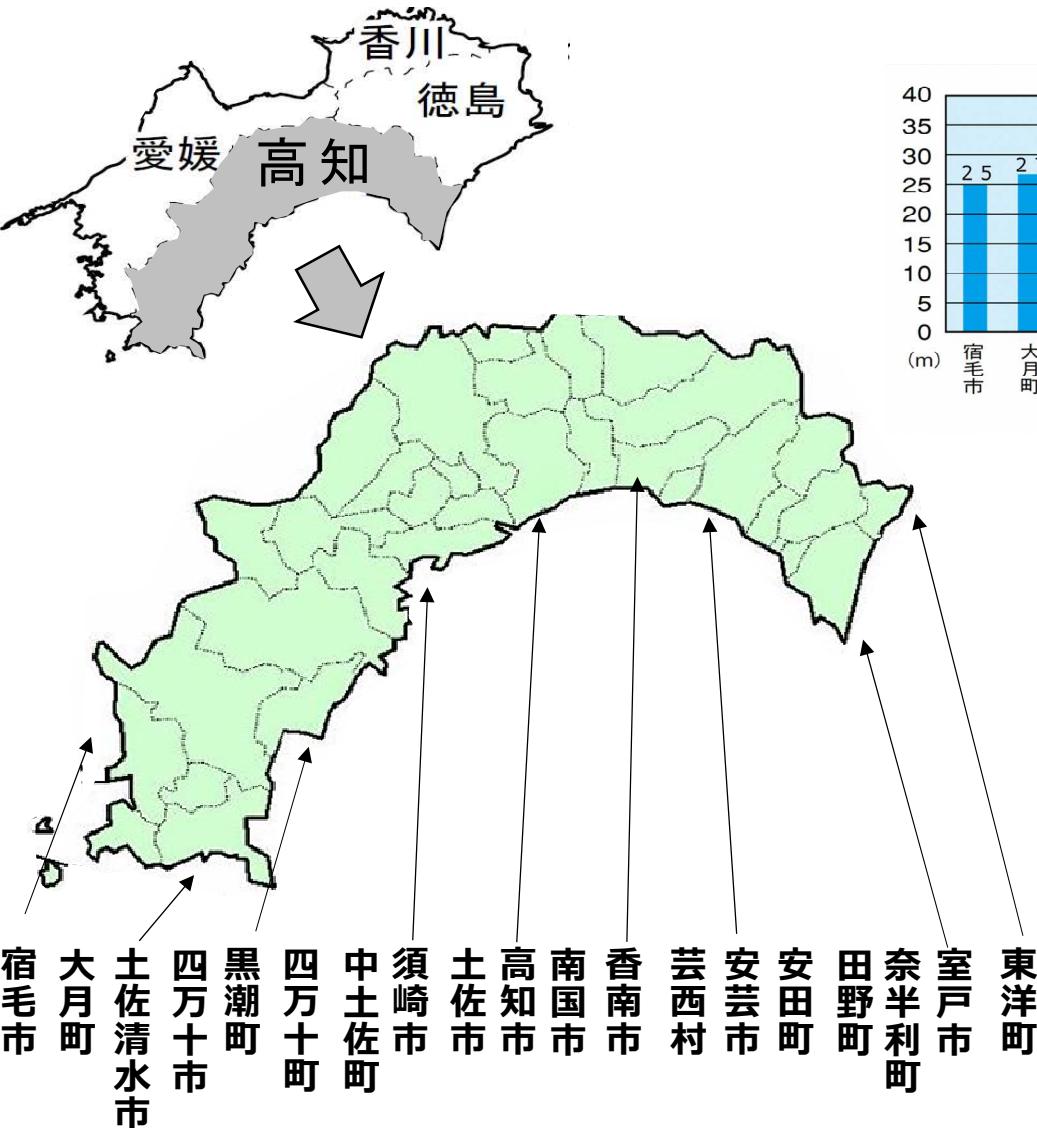
2 高知県事前復興まちづくり計画策定指針

3 高知県の取り組み

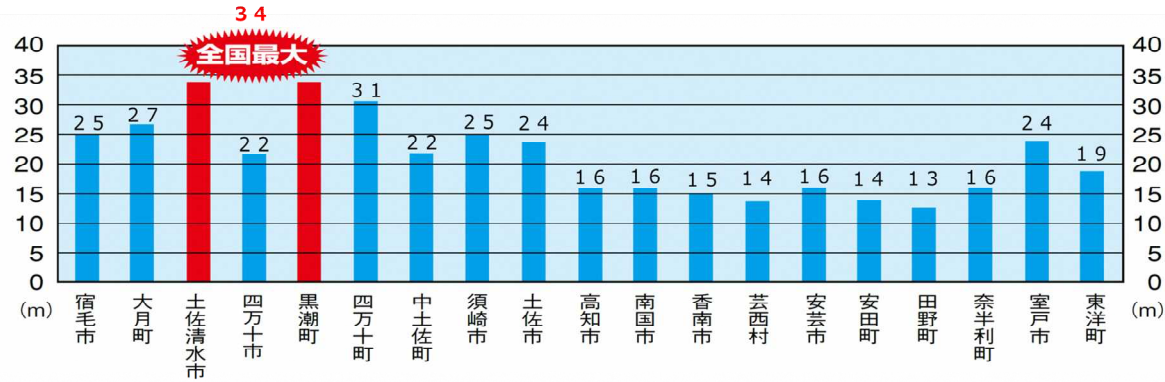
4 今後のスケジュールと課題



高知県で想定される最大クラスの津波

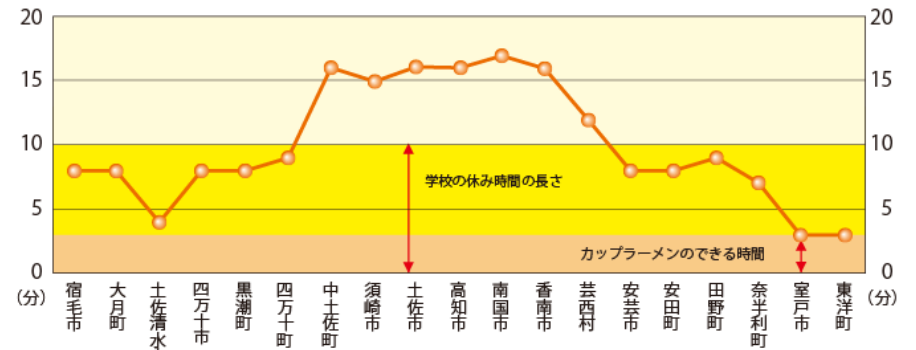


高知県 沿岸19市町村



海岸線での津波の高さ

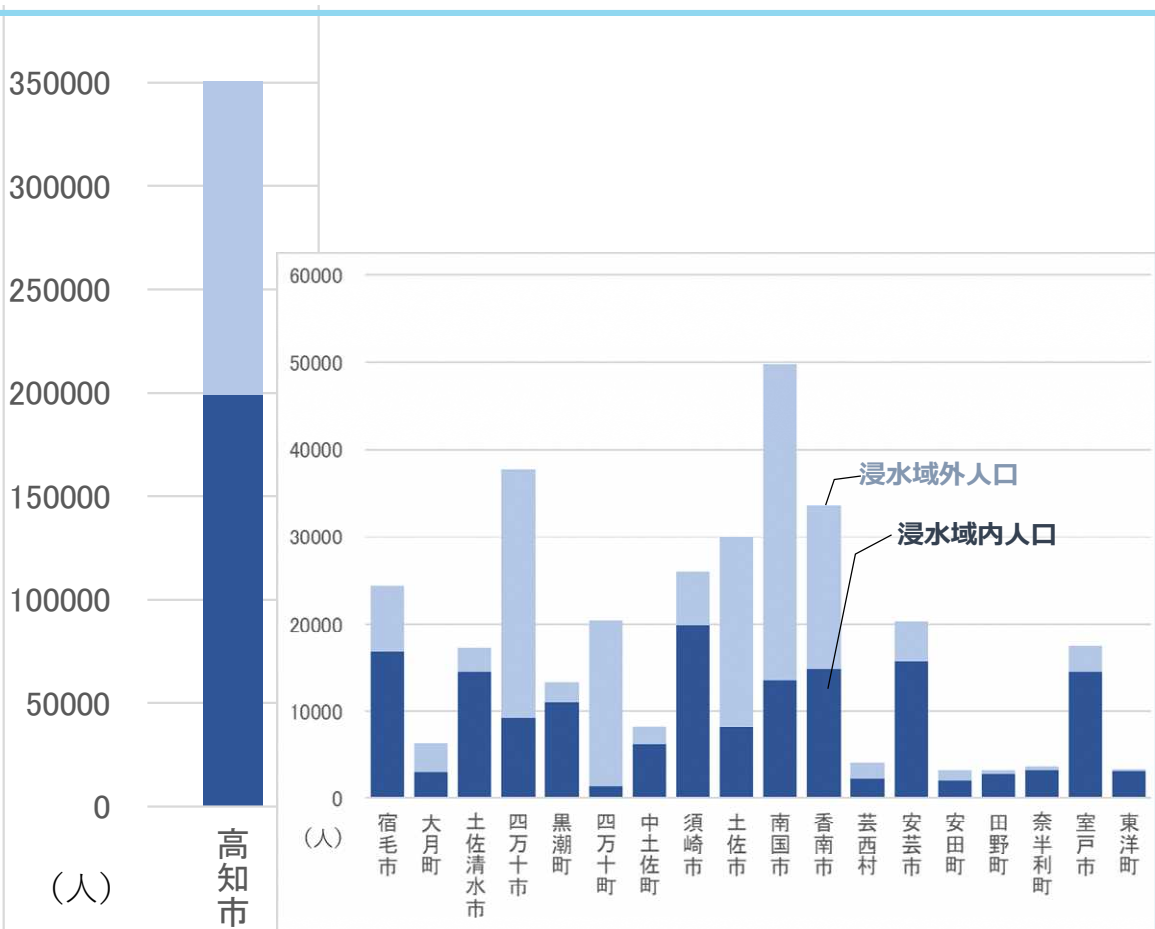
H24.8 内閣府公表



海岸線への津波到達時間

H24.8 内閣府公表

高知県 沿岸地域の特性



津波浸水域内人口 (L2)



だるま夕日が見える風景
(宿毛市)



砂浜美術館(黒潮町)



漁師町の風景(中土佐町)



市場の風景(中土佐町)



月の名所 桂浜(高知市)



藩政時代に整備された
掘り込み港
(室戸市津呂港)

写真の出典：市町ホームページ

歴史・文化を象徴する風景

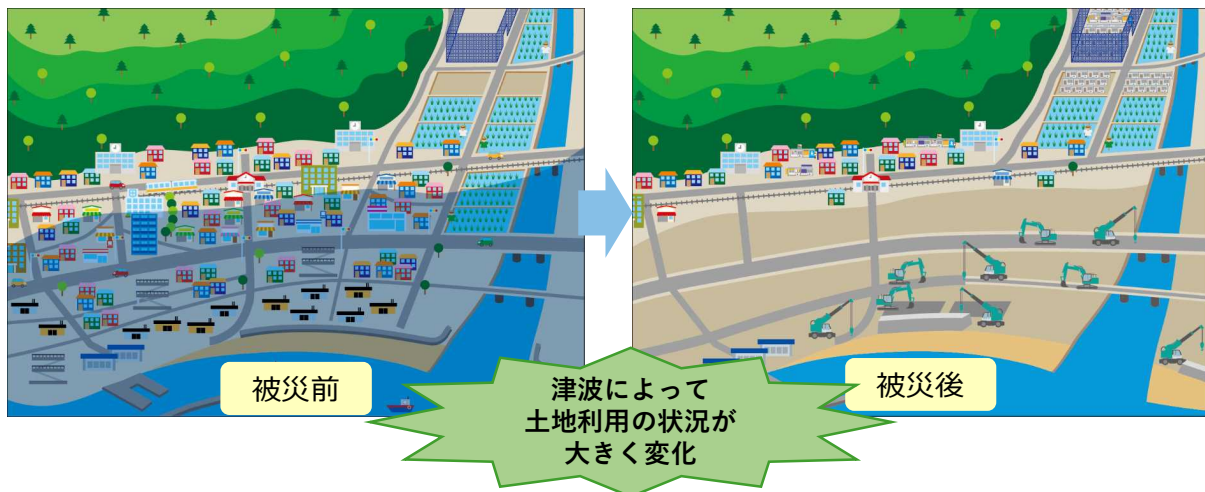
東日本大震災の教訓

職員の被災も想定されるなかで、応急復旧対応や被災者支援などの膨大な業務に追われ、復興計画の策定に長期間を要する。復興計画の策定に時間を要すると、復興事業の着手が遅れ、住民や企業は疲弊し、再建する意欲を失ってしまうなど、地域の活力が失われてしまうおそれがある。

東日本大震災の被災市町村へのアンケート結果

- 壊滅的な被害に加え、多数の職員が被災したことが、計画策定から事業実施に際し多大な損失となった
 - 事前準備がない状況で、応急仮設住宅や災害公営住宅、防災集団移転先等の用地確保に苦慮した
 - 合意形成のためには地域住民との話し合いが不可欠であるが、その際に「行政としてのしっかりとした揺るぎない考え方」を示す必要
 - 効率的なインフラ整備のため集約化（漁港と住まいの集約化等）を図る考え方と集落毎の移転を希望する地域住民との合意形成に苦労
- 防潮堤が高すぎるとの反対意見や、移転が嵩上げかで意見が分かれ、地域住民と行政の関係が悪化するケースも存在
- 市民からは「十分に時間をかけた計画づくり」よりも「とにかく早く先の見通しを示してほしい」という意向が強かった
- 造成期間の長さから、町内での再建をあきらめ、近隣の早期住宅再建可能地を求める住民が目立った

沿岸部の被害と被災後の対応



- 災害に強い地域づくりを進めるため、従来の土地利用を見直す必要性
- 生活、産業・経済、都市基盤の再建の方向性を示す必要性

復興を見据え、あらかじめ準備する必要がある！！

高知県事前復興まちづくり計画策定指針

高知県事前復興まちづくり計画策定指針検討会

- 東日本大震災の教訓を踏まえ、南海トラフ地震による被災後であっても、住民が早期に生活を再建し希望を持って地域に住み続けることができるよう、市町村が事前に復興まちづくり計画を策定するに当たっての指針として策定。
- 有識者や行政関係者らの委員による3回の検討会での議論を経て策定。

第1回検討会：令和3年2月20日
第2回検討会：令和3年11月9日
第3回検討会：令和4年3月22日

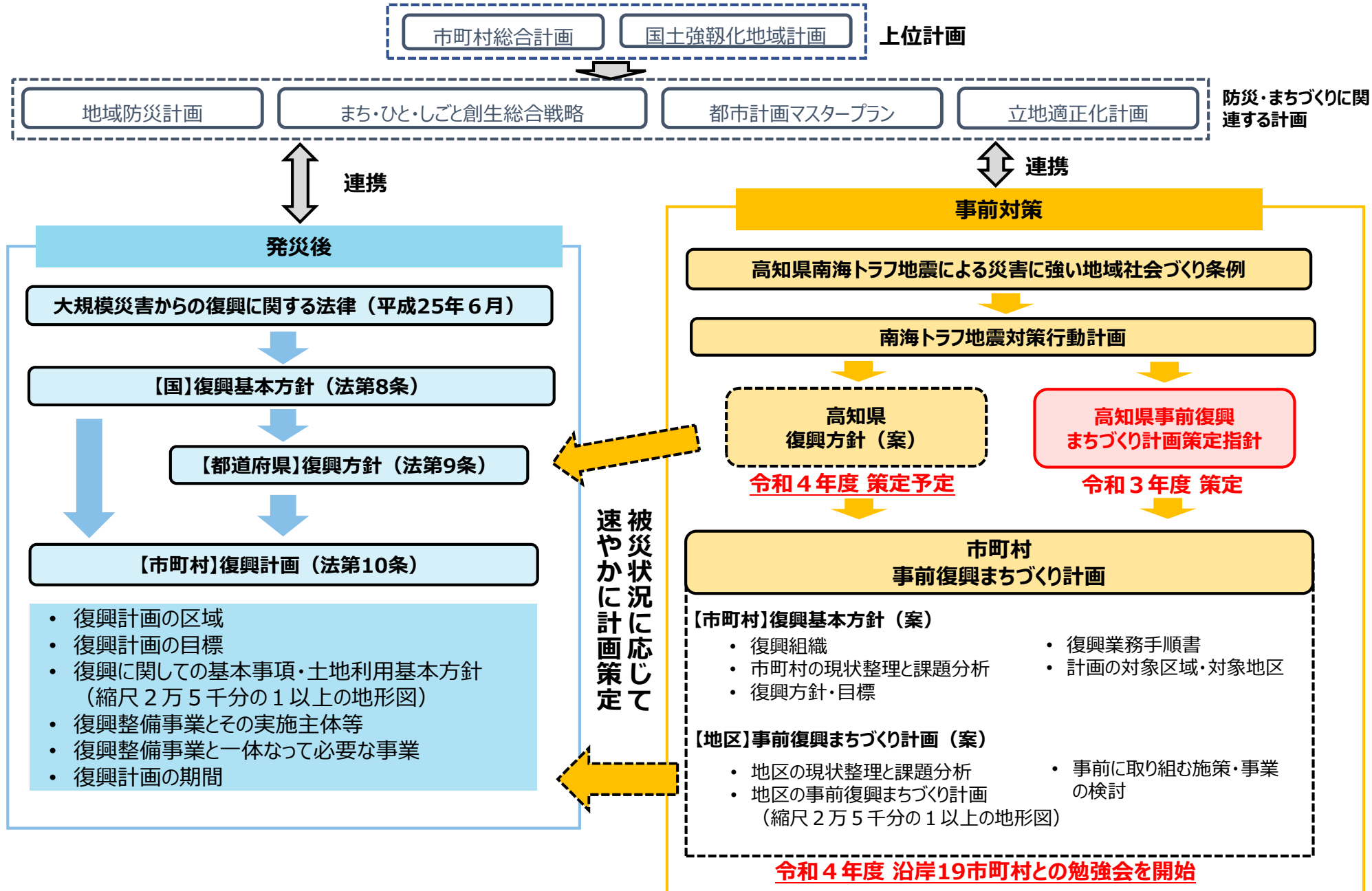


第1回検討会の様子

高知県事前復興まちづくり計画策定指針検討会 委員名簿

氏名	所属・役職	分野
磯部 雅彦	高知工科大学 学長	有識者（海岸）
内藤 廣	東京大学名誉教授	有識者（建築）
今村 文彦	東北大学教授	有識者（防災）
原 忠	高知大学教授	有識者（防災）
田中 伸和	独立行政法人都市再生機構西日本支社支社長	関係機関
岡崎 誠也	高知市長	行政（市町村）
横山 幾夫	安芸市長	行政（市町村）
中平 富宏	宿毛市長	行政（市町村）
池田 洋光	中土佐町長	行政（市町村）
松本 敏郎	黒潮町長	行政（市町村）

高知県事前復興まちづくり計画策定指針



高知県における事前復興まちづくり計画策定の基本理念

命を守る

- ◇なんとしても人命を守る安全で安心な地域づくり
- ◇再び被災したとしても人命が失われないことを最重視し、ハード・ソフトの施策を組み合わせたまちづくり

生活を再建する

- ◇地域の主体的な考え方により暮らしとコミュニティを再建する
- ◇誰もが再び日々の生活を取り戻すことができる被災者一人ひとりに寄り添う復興を目指す

なりわいを再生する

- ◇地形や気候を活かしたなりわいを早急に再生し、地域に住み続ける基盤を築く
- ◇多様な資源や潜在的な可能性など地域の特性を生かした復興の実現

歴史・文化を継承する

- ◇脈々と地域に根ざした歴史や文化など地域の資源を次世代に継承する
- ◇「ふるさと」に愛着を持ち、暮らし続けていくうえで、心の支えとなる歴史・文化を大切にする地域づくり


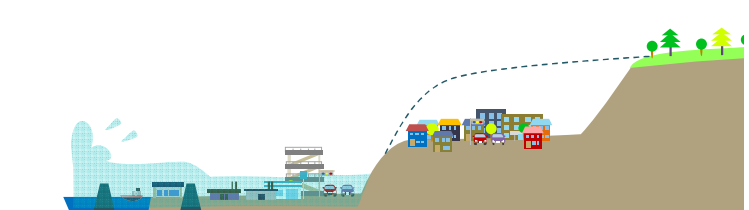


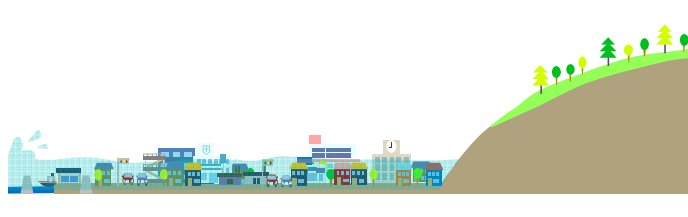

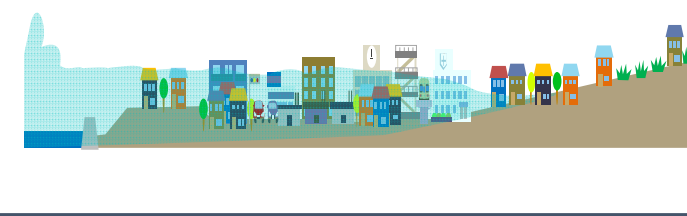

地域の課題等の解決につなげる

- ◇地域の課題やグローバルな課題等を解決する先進的なまちづくり
- ◇人口減少、少子高齢化、担い手不足などの諸課題を解決する先進的なまちづくり

高知県事前復興まちづくり計画策定指針

地形パターンを用いた事前復興まちづくりの検討

- 沿岸市町村が地区ごとの事前復興まちづくり計画を検討する際の参考となるパターンを検討。
- 日常生活やなりわいへの影響から、**避難対策により命を守ることを基本として、市街地・集落を現地に再建する地域も考えられる。**

地形	市街地、集落の立地状況	現状	事前復興まちづくり計画
パターン1 (リアス式海岸)	<ul style="list-style-type: none"> ● 漁港や加工施設等を中心とした小規模な集落・市街地が海岸に沿って立地 		
パターン2 (海岸段丘)	<ul style="list-style-type: none"> ● 沿岸の低位段丘面に漁業を中心とした集落・市街地が立地 ● 中位段丘面の広域農道に沿って農業集落が立地 		
パターン3 (平野部：背後に山地)	<ul style="list-style-type: none"> ● 平野部に公共施設、商業・業務施設等の市街地が立地し都市行政機能が集積 		
パターン4 (平野部)	<ul style="list-style-type: none"> ● 海岸から連続するなだらかな平地に公共施設、商業・業務施設等の都市行政機能が集積し内陸部には農地が広がる 		

高知県の取り組み ～高知県復興方針（案）の策定～

復興組織

復興方針

復興手順書



担当部局・担当課

命を守る	生活を再建する	なりわいを再生する	歴史・文化を継承する	地域の課題等の解決につなげる
<ul style="list-style-type: none"> 高台移転 現地嵩上げ 多重防御 避難対策 	<ul style="list-style-type: none"> 可住地の配置 公共サービス維持 集約化 コミュニティ再建 道路網・公共交通 	<ul style="list-style-type: none"> 産業の早期再生 低地利用と避難対策 暮らしとなりわいの適切な距離とアクセス 	<ul style="list-style-type: none"> 歴史・文化などの地域資源の保存、復元、継承 ふるさとへの愛着・心の支え 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化 持続可能性 コンパクトシティ
<ul style="list-style-type: none"> 津波避難対策 防護施設の早期復旧 医療サービスの回復 公共施設再配置 <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学業支援 福祉サービスの回復 上下水道の復旧 公共交通網の復旧 住宅対策 市街地の復興 <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> 農業の早期営農支援 林業・木材産業の早期復旧 水産業・加工業の早期復旧 商工業の早期復旧支援 観光振興 <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> 重要文化的景観の保全 土木遺産の保護 埋蔵文化財保護 文化芸術環境の整備 文化施設 <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> 分野を横断した施策の調整 地球温暖化対策 デジタル化推進 コンパクトシティ コミュニティの維持 <p>など</p>
<ul style="list-style-type: none"> 復興手順 タイムライン 	<ul style="list-style-type: none"> 復興手順 タイムライン 	<ul style="list-style-type: none"> 復興手順 タイムライン 	<ul style="list-style-type: none"> 復興手順 タイムライン 	<ul style="list-style-type: none"> 復興手順 タイムライン

高知県の取り組み ～沿岸市町村との勉強会～

高知県

連携

市町村

高知県
復興方針（案）

令和4年度 策定予定

高知県事前復興
まちづくり計画策
定指針

令和3年度 策定

市町村事前復興まちづくり計画

(1) 市町村の現状整理・課題分析

(2) 市町村の組織体制

(3) 地形等による復興パターンの検討

ア 可住地の検討

イ 土地利用の検討

現位置での復旧
(災害復旧含む)

高台移転
(防災集団移転含む)

現位置での面整備
(土地区画整理含む)

拠点整備
(津波防災拠点整備含む)

(4) 地区の事前復興まちづくり計画（素案）とりまとめ

(5) 住民との合意形成

沿岸市町村との勉強会日程

- ① 令和4年7月12日（火） 9:30～11:30 須崎地域本部管内
- ② 令和4年7月15日（金） 9:30～10:30 高知市
- ③ 令和4年7月21日（木） 9:30～11:30 中央東地域本部管内
- ④ 令和4年7月27日（水） 9:30～11:30 中央西地域本部管内
- ⑤ 令和4年8月9日（火） 14:00～16:00 幡多地域本部管内
- ⑥ 令和4年8月17日（水） 14:00～16:00 安芸地域本部管内



勉強会の様子

今後のスケジュールと課題

【ステップ1】 R4～R6

沿岸19市町村の行政内部で復興体制・方針(案)の作成

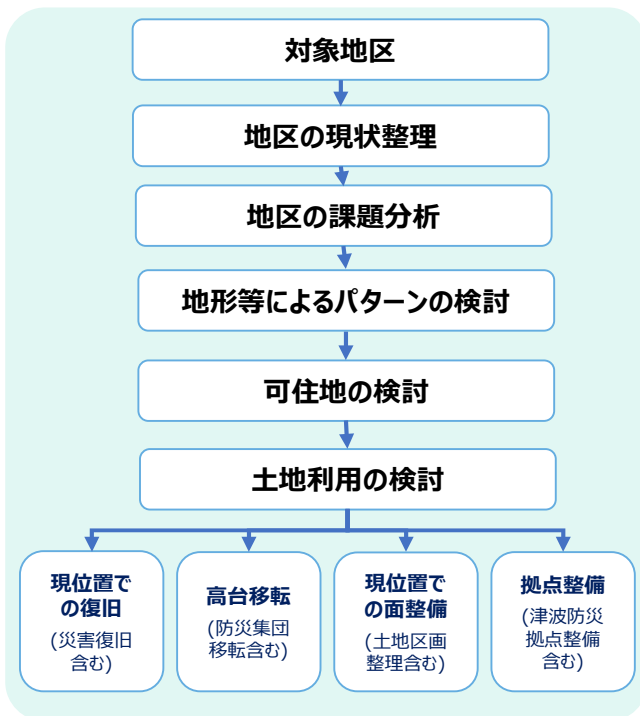
R4
事前復興まちづくり計画について
沿岸市町村と勉強会を開始

- ①市町村内部の復興体制づくり
- ②市町村内部の復興方針(案)づくり



復興期間の短縮を目指す

地区ごとの
事前復興まちづくり計画(素案)
の作成に着手



約20%短縮

【ステップ2】 R7～R9

地域の検討会を通じた
住民との合意形成

- ①検討メンバーの選定
(行政・学識経験者等、多様なメンバー)
- ②合意形成の手順や取組方法の検討
- ③検討会や住民勉強会を重ねて合意形成を図る
- ④多様な意見を反映させた事前復興まちづくり計画の策定

地域住民
幅広い世代、
多様な立場の方々
による検討



約30%短縮

【ステップ3】 ※先行して取り組む地区

条件が整った場合、
事前移転への着手

- ①災害対策の拠点となる施設
- ②住宅等

実施可能な事業から
優先的に進める!



高台移転の気運が高まり、
平地等の適地がある場合、
事前移転に着手



約40%短縮

まずは沿岸19市町村で素案作成に着手 (R4～R6までの目標)

勉強会における市町村からのご意見

- 被災した後の計画とするのか、被災前の移転計画とするのか、前提条件を議論する必要がある。
- これまでにも多額の費用を投じて、津波避難タワー等を整備し、津波から逃げて命を守るという取組を進めてきたので、事前に高台移転を実施するのは難しいのではないか。
- 事前復興計画を作る難しさとして、事前には被災状況を正確には予測することはできないことや、被災後の住民の意向に計画が左右されるといったことがある。
- 計画策定に係る職員のマンパワーが不足している。
- 計画策定に係る財政的な負担が大きい。
- 最大クラス（L2）の津波浸水想定範囲が甚大なため、既存堤防等の整備効果を反映した浸水想定が必要である。

災害対策の拠点となる施設の事前移転

沿岸市町村では、命を守る避難タワー等の津波避難空間の整備に加え、**災害対策の拠点となる庁舎等の津波浸水区域外への移転等**にも取り組んでいる。



黒潮町役場（高台移転）
H29.11竣工
出典：黒潮町ホームページ



高知市役所（現位置再建）
R1.11竣工
出典：高知市ホームページ



安田町役場（高台移転）
R2.7竣工
出典：安田町ホームページ



中土佐町役場（高台移転）
R2.12竣工
出典：中土佐町ホームページ



宿毛市役所完成予想図（高台移転）
R4完成
出典：宿毛市ホームページ



安芸市役所完成予想図（内陸移転）
R6完成予定
出典：安芸市ホームページ

ご清聴ありがとうございました。

